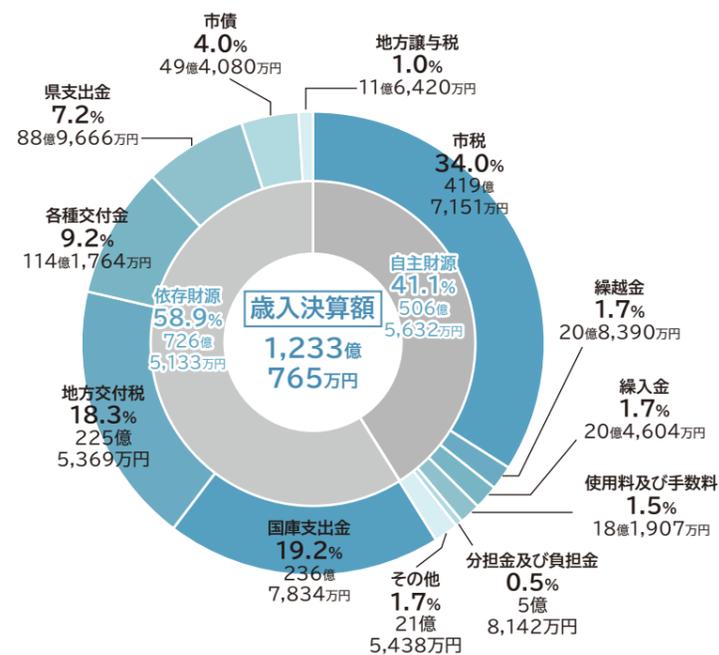


津市の決算



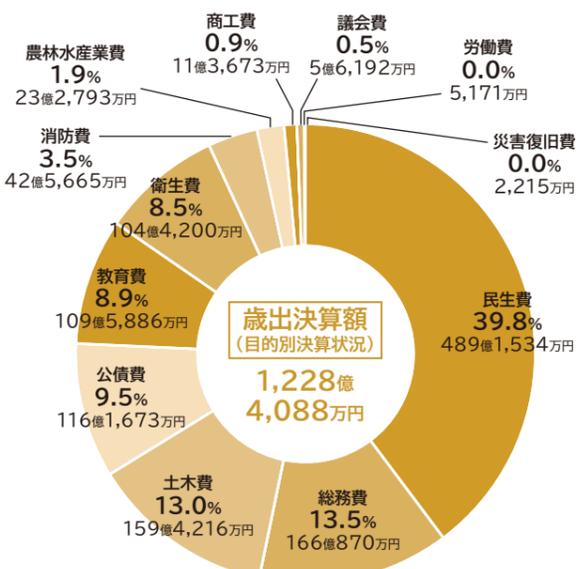
財政課 ☎22931224 029-33330

令和7年第3回市議会定例会で、令和6年度一般会計と特別会計、企業会計の決算が認定されました。一般会計の決算の概要をお知らせします。詳しくは市ホームページをご覧ください。
※文中・図表中の金額は1万円未満を四捨五入などとしています。



歳出決算額(性質別決算状況)

科目	決算額	構成比
義務的経費		
人件費	239億9,869万円	19.5%
扶助費	328億8,397万円	26.8%
公債費	116億1,673万円	9.5%
義務的経費計	684億9,939万円	55.8%
その他の経費		
物件費	173億5,516万円	14.1%
維持補修費	12億7,486万円	1.1%
補助費等	125億8,207万円	10.2%
積立金	17億2,004万円	1.4%
投資及び出資金・貸付金	2,950万円	0.0%
繰出金	106億4,717万円	8.7%
その他の経費計	436億880万円	35.5%
投資的経費		
普通建設事業費	107億1,054万円	8.7%
うち補助事業費	50億1,993万円	4.1%
うち単独事業費等	56億9,061万円	4.6%
災害復旧事業費	2,215万円	0.0%
投資的経費計	107億3,269万円	8.7%
合計	1,228億4,088万円	100.0%



一般会計

一般会計の予算額1,297億9,963万円に対して、歳入決算額(市に入ってきたお金)は1,233億765万円、歳出決算額(使ったお金)は1,228億4,088万円となりました。
歳入決算額から歳出決算額を差し引くと、4億6,677万円の黒字となり、このうち令和7年度へ繰り越した事業の財源となる2億9,103万円を除いた実質的な収支差引は、1億7,574万円となりました。

歳入のポイント

自主財源は、506億5,632万円(41.1%)で、市税収入や使用料・手数料が主なものです。一方、依存財源は、726億5,133万円(58.9%)で、地方交付税や国・県からの支出金、市債が主なものです。

POINT 01 市税

市民税や固定資産税などの市税収入は、419億7,151万円(全体の34.0%)となりました。

POINT 02 国県支出金

国・県から補助金などとして交付される国庫支出金・県支出金は、325億7,500万円(26.4%)となりました。

POINT 03 地方交付税

市町村の財政力に応じて交付される地方交付税は225億5,369万円(18.3%)となりました。

歳出のポイント

POINT 01 目的別決算状況

児童手当の支給、保育施設の運営、各種福祉事業などの経費である民生費が489億1,534万円(39.8%)と、最も多くを占めています。

POINT 02 性質別決算状況

職員給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、地方債の元利償還などの公債費といった、支出が義務付けられ、任意に削減できない義務的経費は、684億9,939万円(全体の55.8%)となりました。

その他の経費

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、436億880万円(35.5%)で、消費的性質を持つ物件費や補助費等が主なものです。

投資的経費

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、107億3,269万円(8.7%)となりました。



令和6年度の健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政状況や経営状況が健全な状態であるかをチェックするため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標を算定・公表しています。4つの指標から構成される「健全化判断比率」は自治体の財政状況を、「資金不足比率」は公営企業の経営状況を、それぞれ健全なものかどうか判断する指標です。「早期健全化基準」「経営健全化基準」を超えると要注意段階と見なされますが、津市はいずれの指標も基準未達です。

健全化判断比率		津市の比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
指標	実質赤字比率	実質黒字のため該当なし	11.25%	20.0%
	連結実質赤字比率	実質黒字のため該当なし	16.25%	30.0%
	実質公債費比率	5.3%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	21.4%	350.0%	—
資金不足比率		津市の比率	経営健全化基準	
		各公営企業資金不足なし	20.0%*	

*モーターボート競走事業会計は0%

都市計画税をこのように活用しました

都市計画税は、公園・下水道整備、土地区画整理事業などの都市計画事業、それらの事業を行うために過去に発行した市債の償還に使う目的税で、令和6年度の決算額は、22億5,482万円でした。使途の内訳は、公債費として20億9,413万円(92.9%)、都市計画事業として1億6,069万円(7.1%)を充当しました。

事業等名称	決算額	一般財源 (都市計画税充当可能額)		
		都市計画税充当額	都市計画税充当額	
都市計画事業	街路事業	4億2,385万円	1,487万円	1,079万円
	公園事業	2億6,797万円	455万円	330万円
	下水道事業	1億4,669万円	1億4,669万円	1億635万円
	津駅前北部土地区画整理事業	5,552万円	5,552万円	4,025万円
公債費	一般会計	9,811万円	9,811万円	7,113万円
	下水道事業会計	26億6,208万円	26億6,208万円	19億3,001万円
	土地区画整理事業特別会計	1億2,827万円	1億2,827万円	9,299万円
合計	37億8,249万円	31億1,009万円	22億5,482万円	

*決算額のうち、特定財源を除いた一般財源に都市計画税を充当しています